



# 健康経営につなぐ「森林サービス産業」の提案

～疾病予防・健康づくり、働き方改革、早期離職対策等に向けて～



令和2年2月3日

「森林サービス産業」フォーラム



林野庁 森林利用課  
山村振興・緑化推進室長  
木下 仁

## 多様な森林空間利用の期待の高まり～森林空間を活用した新産業創出に向けて～

- ▶ これまでも、森林空間は森林環境教育の場、アウトドアスポーツなどのレクリエーションの場、森林浴などの保健・休養の場として利用されてきた。
- ▶ 近年では、日本国民の生活スタイルや志向が変化し、企業経営や生き方の価値観、ライフスタイルの大きな転換の動きが見られるなか、**森林空間を積極的に活用したいという期待が高まり、そのニーズは多様化している。**

### 学び

青少年等が森林・林業について体験・学習する場や、木の良さやその利用の意義を学ぶ活動である「木育」の場として利用。

#### 【事例】

- ▶ 森林環境教育
- ▶ セカンドスクール
- ▶ 森のようちえん
- ▶ 林間学校 等



### 遊び・スポーツ

景観や環境に優れた森林をフィールドとして、例えば、自然探勝、トレッキング、アウトドアスポーツの場として利用。

#### 【事例】

- ▶ フォレスト・アドベンチャー
- ▶ ロングトレイル
- ▶ マウンテンバイク 等



### 健康・癒やし

森林の中でのリラクゼーション・プログラム等を通じて、森を楽しみながら、心と身体のリフレッシュや健康維持・増進、病気の予防を図ることを目的としたプログラムの場として利用。

#### 【事例】

- ▶ 森林浴
- ▶ 森林セラピー
- ▶ クアオルトウォーキング 等



### 新たなニーズ

国民の価値観が多様化する中で、都市住民を中心に「ゆとり」や「やすらぎ」を求める傾向が強まっており、健康志向、環境意識の高まりと相まって、Uターン・Iターン、定住希望者が増加するなど、新しいライフスタイルを表現する場として利用。

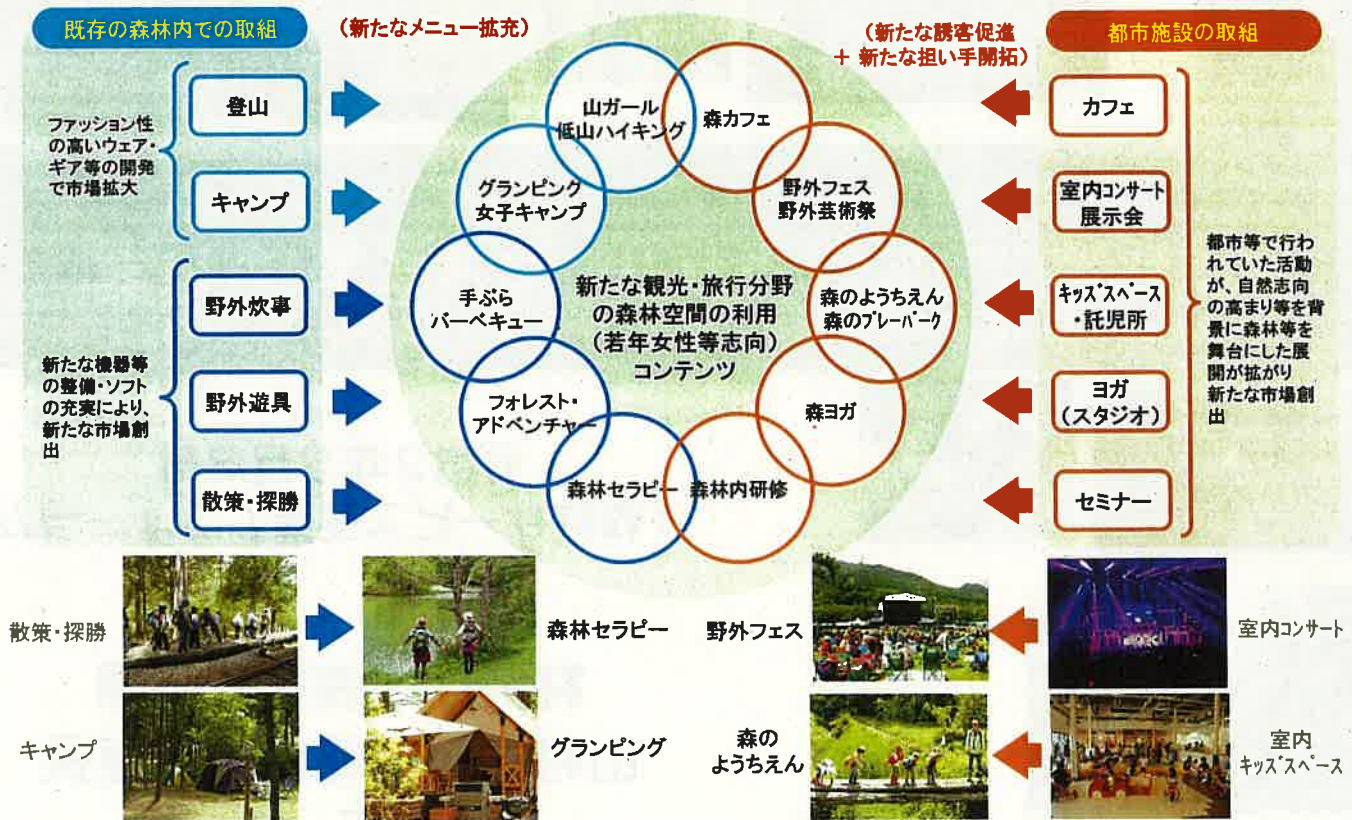
#### 【事例】

- ▶ サテライトオフィス
- ▶ テレワーク 等



森林資源の一つである森林空間を活用した新産業(森林サービス産業)の創出・推進により、山村振興・地方創生への寄与に期待

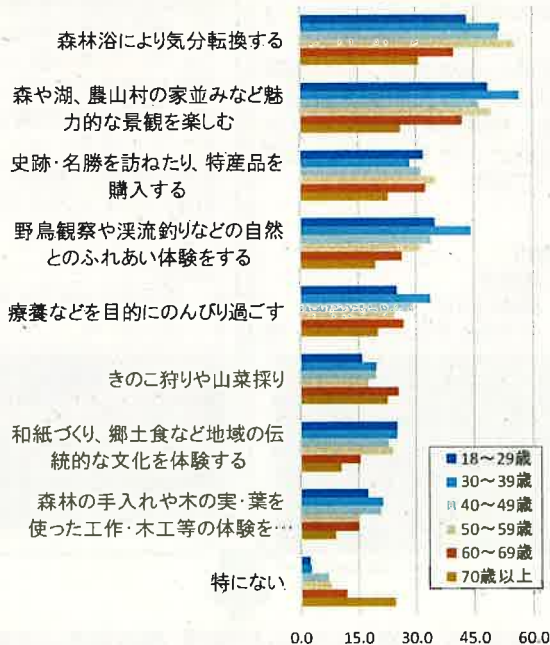
# 新たな森林空間を利用したアクティビティ



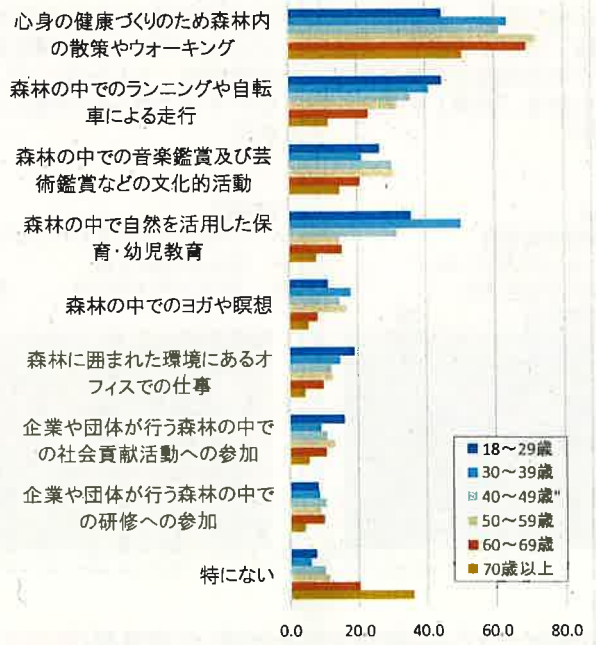
## 「森林と生活に関する世論調査」 (令和元年11月) より

- 農山村に滞在して休暇を過ごす場合、どのようなことをして過ごしてみたいかについては、「森林浴により気分転換する」「森や湖、農山村の家並みなど魅力的な景観を楽しむ」を挙げた者が多いが、年齢層によってニーズは替わっている。
- 日常生活の中で、森林でどのようなことを行いたいかについては、「心身の健康づくりのため森林内の散策やウォーキング」を挙げた者が最も多い。「森林の中でのランニングや自転車による走行」は若年層がよりニーズが高く、「森林の中で自然を活用した保育・幼児教育」は30歳代が特にニーズが高い。

① 農山村での休暇の過ごし方の意向



② 森林との関わり方の意向



# 森林空間だけが持つ特徴

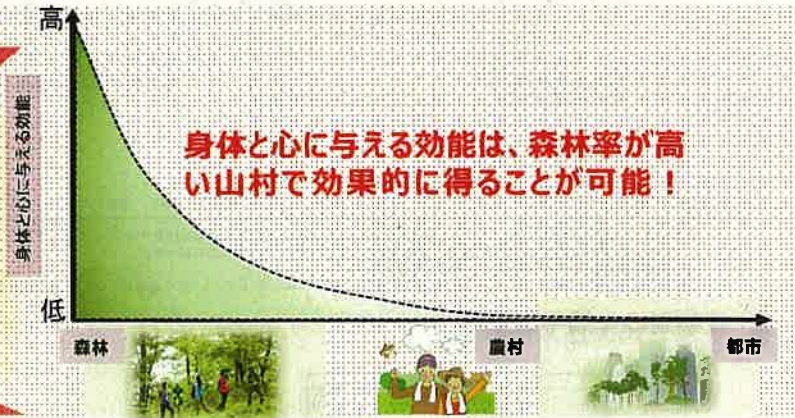
森林空間だけが持つ、または特徴的に備わっている要素により、ヒトの身体と心を癒す高い効能が得られることから、「企業の健康経営」や「企業の保養・人材育成」対策においては、森林空間の利用がきわめて有効。

## 都市空間などにはない森林空間の特徴

- ・落ち着きを取り戻す「緑色」、「木漏れ日」
- ・自然の音楽療法ともいえる「鳥の鳴き声」、「せせらぎ」、「静けさ」、「1 / f ゆらぎ」
- ・「森林が放つ緑の香り」、「フィトンチッド」

## <森林空間がヒトの身体と心を癒す効能>

- 視覚・聴覚・嗅覚・呼吸を通して人体に作用し、
- ・ストレスホルモン減少
  - ・副交感神経活動・交感神経活動抑制の活発化
  - ・血圧、脈拍数の低下
  - ・たんぱく質の増加
  - ・病気に対する免疫力向上 など



## 森林空間の地形的な特徴

- ・変化がある勾配
- ・種々の長さ、海拔高度
- ・多種多様な歩道（日陰、凸凹、樹木・水など空間全体の様々な要素）

# 山村（山村振興法に基づく振興山村）の現状

- 山村は我が国の国土面積の5割、森林面積の6割を占める一方、人口は全体の3%。
- 山村では人口減少・高齢化が他地域に先がけて進行しており、高齢者の割合は34%に上昇。

- ・ 山村振興法に基づく「振興山村」を有する市町村は全国で734。
- ・ 国土の脊梁地帯を中心に位置しており、393万人（人口の3%）の住民が、150万ha（林野面積の6割）の森林を支えている。

	市町村数	総面積	林野面積	人口
全 国 (a)	1,718	3,779万ha	2,485万ha	12,806万人
振興山村 (b)	734	1,785万ha	1,517万ha	393万人
対全国比(b/a)	43%	47%	61%	3%

※2010農林業センサス、山村カード調査、国勢調査  
※市町村数はH27.4.1現在

## ■ 振興山村の指定状況

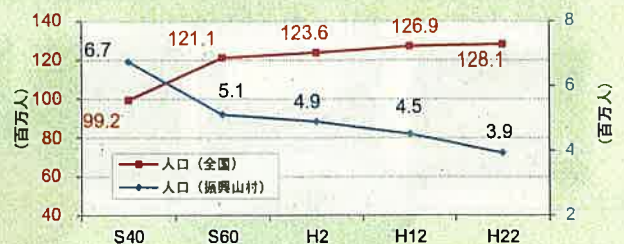


	市町村数 (a)	振興山村市町村数 (b)	(b)/(a)
北海道	179	96	54%
東北	227	146	64%
関東	432	131	30%
北陸	81	51	63%
東海	125	38	30%
近畿	198	66	33%
中国	107	70	65%
四国	95	60	63%
九州	274	76	28%
合計	1,718	734	43%

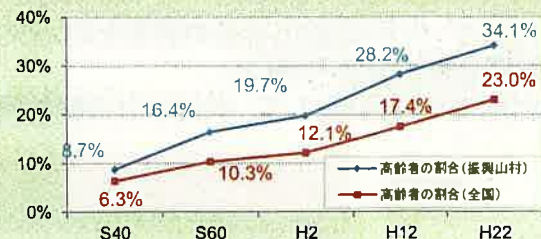
※H27.4.1現在

- ・ S60年からH22年までの四半世紀の間で、山村の人口は23%減少(全国は6%増加)。
- ・ 高齢者(65歳以上)の割合は34%となっており、他地域に先がけて高齢化が進行。

## ■ 人口の推移



## ■ 高齢者(65歳以上)割合の推移



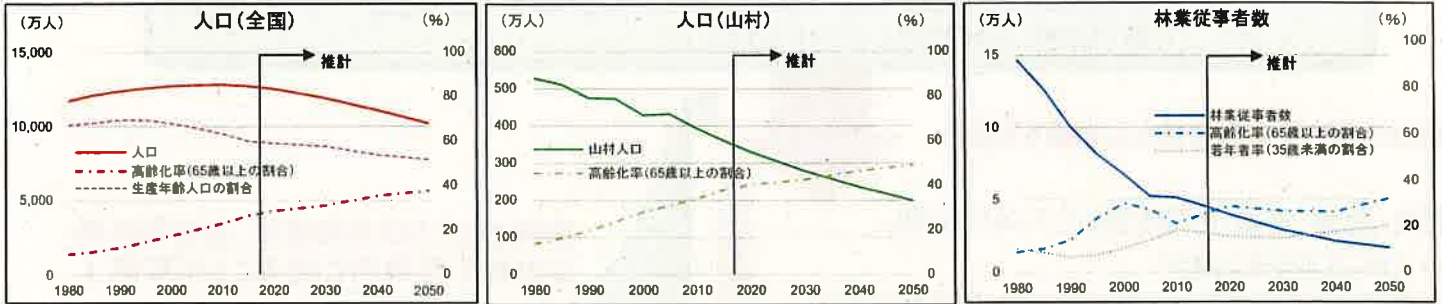
※山村カード調査、国勢調査

※振興山村の人口・高齢者数は農林水産省農村振興局で推計

# 山村の人口の見通しや所得について

- 山村人口、林業従事者数ともに長期的に減少傾向で推移しており、特に、林業従事者数は減少率が大きい。
- 林業は、他産業に比べ年間平均給与が低く、全産業に比べ約90万円低い。また、全部山村の平均所得額は、全国に比べて約2割少ない。

## ■ 山村人口・林業従事者数等の推移と見通し



資料 人口：総務省「国勢調査」(2015年まで)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位・死亡中位仮定による推計結果)(2020年以降)  
 山村人口：農林水産省「山村カード調査」(振興山村の人口は、農林水産省農村振興局で推計)  
 林業従事者数：総務省「国勢調査」、林野庁業務資料  
 注 林業従事者数の将来推計値は、平成22から平成27年にかけての減比率(直近)に人口の推計値から算出した減少率を乗じて算出。

## ■ 産業別の年間平均給与

全産業平均	432
建設業	494
農林漁業	326
林業	343

資料 国税庁「民間給与実態統計調査(平成29年分)」、林野庁業務資料  
 ※ 全産業、建設業、農林漁業は、1年を通じて勤務した給与所得者の年間の平均給与。

## ■ 全国及び山村の平均所得



資料 総務省自治税務局「H30市町村税課税状況等の調査」から推計

# 「森林サービス産業」について

## ○「森林サービス産業」とは？

- ・健康、観光、教育等の多様な分野が、森林資源のひとつである森林空間と繋がることにより創出される、**森林空間利用に係る新たなサービス産業。**
- ・山村地域が主体となった、**山村振興に資する持続可能な産業。**
- ・「森林サービス産業」を通じて、**木材生産以外の多様な手段と機会での雇用と収入機会の安定化・多様化が確保され、地域ブランド力の向上に貢献。**

※創出・推進が期待される組み合わせパターン

森林空間(山村地域)×「企業の健康経営・働き方改革の実施、企業の研修・教育、遊び・スポーツ、癒し、幼児教育」etc...



観光

教育

健康

## ○山村振興に、なぜ「森林サービス産業」が必要？

- ・人口減少・少子高齢化社会の到来を迎えるなかで、**林業の成長産業化とともに、その基盤を支える山村地域の振興を図ることが不可欠。**
- ・山村地域の振興策として、木材以外の**森林資源を利用して安定した雇用と収入機会を確保させることが重要。**



「林業の成長産業化」と「森林サービス産業」が車の両輪となり、山村振興・地方創生に向けて取り組むことが不可欠。

# なぜ、今「新たな森林空間の利用」か（3つの視点）

## 【社会経済の変化】

- AI・ロボット・IoT等進展をもたらす技術革新
- 経済のグローバル化による「モノ・コト・サービス化」への要請
- インバウンドによる訪日外国人の増大

## 【制度の見直し】

- 教育分野  
：アクティブ・ラーニング等重視へ
- 医療保険分野  
：疾病予防・健康づくり重視へ
- 労働分野  
：「働き方改革」の推進

## 【価値観・ライフスタイルの転換】

- モノ・経済的な豊かさから、心・暮らしの豊かさ志向へ
- つながり志向の高まり
- ソーシャル志向の高まり
- 若者の地方志向の高まり

時代の変化を踏まえた、森林空間利用の新たな価値・取組の芽生え

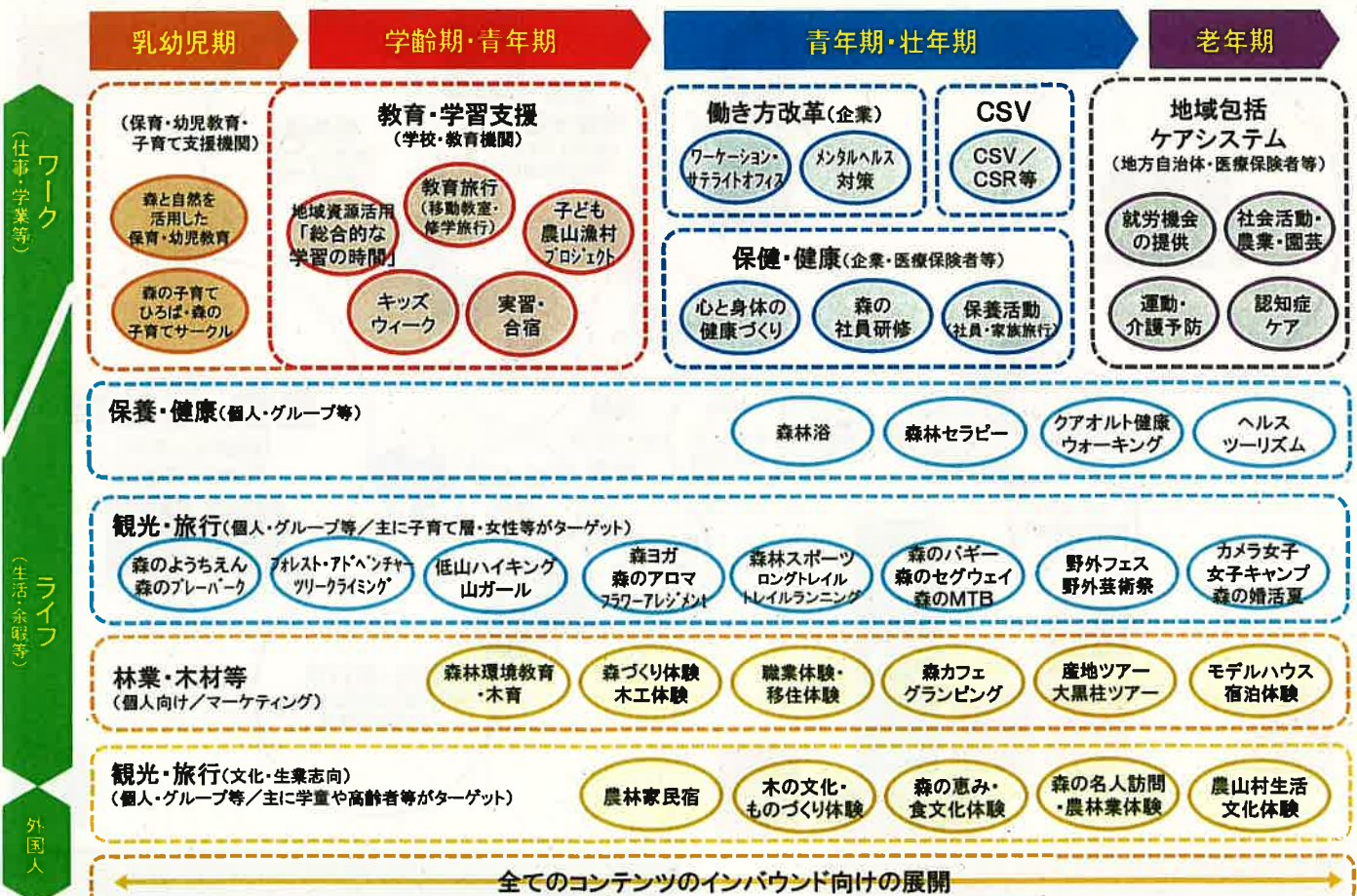
- イノベーションをもたらすクリエイティブな思考力・デザイン力を育む場等としての森林の活用
- 訪日外国人による地方探訪

- 新たな時代に合わせた教育の場・題材としての注目
- 心身の健康づくりの場としての注目

- 森とふれあう新たな価値への気づき  
(新しいアクティビティの拡がり、趣味・娯楽を森林内で行う動き等)

森林空間を利用した  
新たなサービス産業・ライフスタイルの創出  
(教育、健康、観光等の場としての森林空間の利用)

## 「森林サービス産業 ～新たな森と人のかかわり「Forest Style」の創造～」の提案 ライフステージに応じた森林との関わり～「Forest Style」～



# これまでとこれからの「森と人のかかわり」 ～「Forest Style」の目指すもの（イメージ）

## ※ Forest Styleとは

人生100年時代のあらゆるステージにおいて、森林とのふれあいや森の恵みをいただきながら、健康的で、文化的な、楽しく心豊かに暮らすことを目指すライフスタイル。

これまで多く見られた「森と人のかかわり」

これからの拡充が期待される新たな「森と人のかかわり」=「Forest Style」

### 森林・山村地域

#### 新たな国民運動の展開

「月に一度は森林へ行こう」等の展開

#### 【愛好者】

- 登山
- 自然・野鳥観察
- キャンプ
- ゴルフ 等

（対象が限定）

（森との関わりが限定）

#### 【旅行者】

- レジャー(スキー)
- 観光(景勝地探勝)
- 保養(リゾート別荘)
- 合宿

（訪問が一時的）

（森との関わりが薄い）

ワーク  
ライフ

#### 【乳幼児期・学齢期／教育等】

- 森と自然を活かした保育・教育
- 森のアクティブ・ラーニング 等

（教育の質の向上）

#### 【育壮年期・老年期／健康等】

- 心と身体の健康づくり
- 社員教育 ○ワーケーション 等

（健康増進・生産性向上）

#### 【生活者／観光等】

- オシャレで手軽な森とのふれあい
- 都会の趣味・娯楽等を森林の中で

（暮らしの豊かさの向上）

交流人口

関係人口

（二地域居住）

10

## 他産業との連携による森林の付加価値向上



11

項目3. 長時間労働の是正

⑥ 健康で働きやすい職場環境の整備

**【働く人の視点に立った課題】**  
 長時間労働者の割合が欧米各国に比して多く、仕事と家庭の両立が困難。  
 ・ 週労働時間49時間以上の労働者の割合：21.3% 米18.6% 英12.5% 仏10.4% 独10.1% (2014年)  
 ・ 週労働時間60時間以上の労働者の割合が、政府目標(5%以下(2020年))に対して、7.7%(30代男性14.7%) (2016年)  
 ・ 監督対象となる月80時間超の事業場：892万事業場 (2014年)  
 ・ メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合が、政府目標(80%(2017年))に対して、58.7%(2015年)  
 ・ 2016年4～9月に10,069事業場に監督指導を実施。4,418事業場(43.9%)に違法な時間外労働(うち1か月あたり80時間を超えるもの：2,450事業場(34.3%))  
 ・ 若者が転職しようと思う理由「労働時間・休日・休暇の条件がよい会社にかわりたい」  
 2008年 37.1% → 2013年 40.6%

**【今後の対応の方向性】**  
 労働者が健康に働くための職場環境の整備に必要なことは、労働時間管理の厳格化だけではない。上司や同僚との良好な人間関係を築くを併せて推進する。産業医・産業保健機能の強化を図る。また、新たな規制に対応した監督指導体制を強化する。  
**【具体的な結果】**  
 (長時間労働の是正等に関する政府の数値目標の見直し)  
 ・ 職場のパワーハラスメント防止を強化するため、政府は労働関係者を変えた形で対策の検討を行う。併せて、過労死等防止対策推進法に基づく大綱においてメンタルヘルス対策等の新たな目標を掲げることを検討するなど、政府目標を見直す。  
 ・ (メンタルヘルス・パワーハラスメント防止対策の取組強化)  
 ・ 精神障害で就業の労務認定があった場合に、企業本社に劣してパワーハラスメント防止を含む個別指導を行う仕組みや、産業医に対し月100時間超の時間外・休日労働をする方の労働時間等の情報を事業者が提供する仕組みの試験など、メンタルヘルス・パワーハラスメント防止対策のための取組を強化するとともに、労働者に対する相談窓口の充実など、社会全体で過労死等ゼロを目指す取組を強化する。さらに、森林空間における保養活動やストレスチェックなどのメンタルヘルス対策を推進する。  
 (監督指導の徹底)  
 ・ 「過労労働撲滅特別対策班」(かたく)等による是正な対応。違法な長時間労働等を複数の事業場で行うなどの企業に対する全社的な是正指導の実施。是正指導段階での企業名公表制度の強化など、法規制の執行を強化する。また、3.6 協定未結締事業場に対する監督指導を徹底する。さらに、労働時間の適正な把握のために、使用者が購すべき措置を明らかにしたガイドラインに基づき、労働時間の適正な管理を徹底する。  
 (労働者の健康確保のための取組強化)  
 ・ 産業医・産業保健機能の強化を図るための方法を検討し、必要な法令・制度の改正を行う。  
 ・ 女性特有の健康問題や建設工事従事者の安全衛生を含めた労働者の健康と安全の確保を総合的に推進する。

施策	年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	指標
		年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度以降	
長時間労働の是正等に関する政府の数値目標の見直し	継続的等での取組		新たな数値目標										過労死等防止対策推進法に基づく大綱においてメンタルヘルス対策等の新たな目標を掲げること検討するなど、政府目標を見直す。
	新たな数値目標等の検討		新たな数値目標に向けた取組										
メンタルヘルス・パワーハラスメント防止対策の取組強化	必要となる取組		新たな規制を踏まえた対策等の実施										過労死等防止対策推進法に基づく大綱においてメンタルヘルス対策等の新たな目標を掲げること検討するなど、政府目標を見直す。
	メンタルヘルス・パワーハラスメント防止対策の取組強化		新たな規制を踏まえた対策等の実施										
監督指導の徹底	必要となる取組		新たな規制を踏まえた監督指導等の実施										過労死等防止対策推進法に基づく大綱においてメンタルヘルス対策等の新たな目標を掲げること検討するなど、政府目標を見直す。
	企業本社への是正指導等や労働時間の適正把握の徹底		新たな規制を踏まえた監督指導等の実施										
労働者の健康確保のための取組強化 産業医等の取組強化	必要となる取組		労働者に対する相談窓口の充実等										過労死等防止対策推進法に基づく大綱においてメンタルヘルス対策等の新たな目標を掲げること検討するなど、政府目標を見直す。
	必要となる取組・制度改正		労働者に対する相談窓口の充実等										

(出典) 「働き方改革実行計画」工程表(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)

「認知症施策推進大綱」(令和元年6月18日認知症施策推進関係閣僚会議とりまとめ)

第2 具体的施策

2 予防

(1) 認知症予防に資する可能性のある活動の推進

……(略)……また、市民農園や森林空間、市町村で実施するスポーツ教室、公民館等の社会教育施設における講座や大学の公開講座等、地域住民が幅広く活用できる場も最大限に活用し、認知症予防に資する可能性のある各種活動を推進する。

○別添資料1: 柱毎の認知症施策集(抜粋)

2. 予防		実施主体		実施内容		実施時期	
認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進
認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進	認知症予防に資する可能性のある活動の推進

# 保険者による健康分野での森林との新たな関わり

## ／【事例】健康保険組合連合会

○ 健康保険組合連合会は、機関誌「健康保険(2017年11月号)」で「自然を生かした健康づくり」を特集。



**健康保険 11**  
2017 November

自然を生かした健康づくりに向けて

東京連合会が新たな健康づくりを紹介  
「生活習慣病予防教室」  
保養所利用を促進するのステップ  
地域の自然を活用した健康づくり

リンクワークが日本に示唆するもの

**自然を生かした健康づくりに向けて**

東京連合会が新たな健康づくりを紹介  
「生活習慣病予防教室」  
保養所利用を促進するのステップ  
地域の自然を活用した健康づくり

リンクワークが日本に示唆するもの

**(内容)**

- ▶ 東京連合会の新たな健康づくり
- ▶ 健保連山梨連合会による「生活習慣病予防教室」
- ▶ 東京都家具健康保険組合の保養所での取組事例
- ▶ 学識者による海外の自然を活用した健康づくり事例



東京連合会が新たな健康づくりを紹介

自然を生かした健康づくりは、近年、事業内容の拡大や加入者の増加に伴って、健康増進の新たな手段として注目されています。健康増進の手段として、自然を生かした健康づくりが注目されています。自然を生かした健康づくりは、自然の恵みを生かして、心身の健康を促す効果があります。また、自然の中を歩いたり、自然と触れ合ったりすることで、ストレスを軽減し、心身をリラックスさせることができます。自然を生かした健康づくりは、健康増進の新たな手段として注目されています。

# 企業による健康分野での森林との新たな関わり

## ／【事例】太陽生命保険株式会社

### 【宿泊型新保健指導(スマート・ライフ・ステイ)プログラム内容】

1日目	オリエンテーション	
	健康度評価	体組成検査・腹囲・血圧
	グループワーク	自己紹介・情報交換
	昼食	600kcal バランス弁当
	健康講話	寺子屋講座 ・サラバ! 不健康生活 ・体と心が喜ぶ食生活方法 ・手軽で効果的な運動実習
	目標設定・グループワーク	今日から実践!!私の行動目標
	モニタリング	セルフモニタリングの方法 記録方法の確認
	フリータイム	温泉入浴・旅館周辺散策
	夕食	地産地消の料理を楽しみながら夕食 料理長のこだわり紹介(600kcal) 管理栄養士のワンポイントアドバイス
	フリータイム	心の疲れを解消 寝る前ヨガ

2日目	セルフモニタリング	体重・腹囲・血圧を測定・記録
	早期ウォーキング	新鮮な空気を吸って体内リセット
	朝食	食事のセルフチェック
	運動実技	地域資源を活用した運動実技 歩数計・心拍計を使用し、クアオルト 健康ウォーキングを体験
	昼食	ヘルシーランチ実習
	グループワーク	2日間の振り返り
	目標の見直し	行動目標の見直し
	継続支援の説明	継続支援のスケジュール確認
	アンケート	アンケート記入

#### 【対象者】

- ✓ 産業医が定めた基準(脂質・血圧・血糖値・腹囲等)にもとづき、生活習慣病リスクの高い者
- ✓ 健康保険の特定保健指導対象外となる40歳未満の者で生活習慣病リスクがある者
- ※ 平成30年2月には、ストレスチェックで高ストレスと判定された内務員を対象に実施。

#### 【参加者の成果】

- ・参加者6ヵ月後平均 体重▲4.8kg、腹囲▲5.6cm
- ・最大減少 体重▲8.5kg、腹囲▲11.0cm

#### 【プログラム終了後のスケジュール】

目標達成に向け手紙や電話で6ヶ月間サポートを実施。

体験後	2週間後	1ヶ月後	3ヶ月後	5ヶ月後	6ヶ月後
	手紙での指導	電話での指導	電話	手紙	評価



# 企業との連携による森林を活用した観光地域づくり事例(長野県信濃町)

地元自治体と協議会が連携し、都市部の企業と協定を締結し、社員の保養活動や、企業CSRのフィールドを提供するなど、観光地域づくりを展開。

## ○活動主体：しなの町Woods-Life Community

※地元企業、森林療法研究会、一般社団法人で構成する協議会

## ○取組概要

北信五岳の一つ、標高2千mを超える黒姫山東麓に広がる信濃町は、黒姫高原や野尻湖を擁し、大正時代から宣教師や多くの文学者が別荘を構えた自然保養地である。「癒しの森」にはセラピーロード®が整備されており、出発地点に距離や高低差、難易度がわかる案内板を設置し、コース内には森林の癒し効果を説明した案内板も設置している。

30社を超える都市部の企業等が協定を締結し、社員の健康増進のツールとして活用している。更に近年は、企業CSRのフィールドや、初任者研修等のフィールドとしても活用されている。

## ○取組の成果

協議会と連携する企業は年々増加しており、平成26年度には利用者数が4,500人を越え、町への経済効果は5,700万円と試算されている。



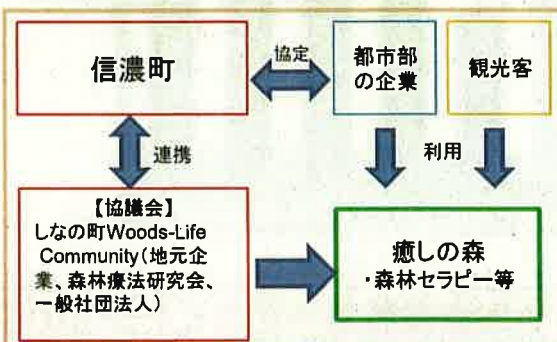
ヨーロッパドイツの保養地を思わせる黒姫高原の風景



森林と清水に触れる癒やし



セラピーロード



## 新たな森林との関わりで注目すべき分野

# 働き方改革分野／農山村地域での社員研修・【事例】TDKラムダ

## 【「TDKラムダの森」の取組概要】



## 【「社員研修」の概要】

対象	時期
新入社員研修 (フォローアップ)	4月 10月
2年次研修	6月
3年次研修	9月
エルダー研修	5月



## 【森林整備の成果】



2006年



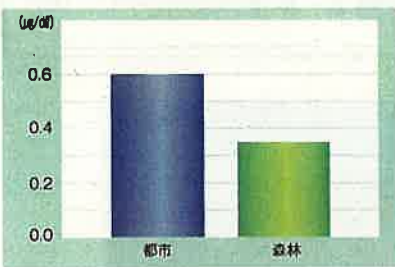
2017年

## 【離職率・早期離職率の変化】

	05~14年 (道算)	05-07年 (都市で研修)	08-14年 (信濃町で研修)
新卒採用者	161人	43人	118人
離職者・率	32人 20%	15人 35%	17人 14%
早期離職者・率 (3年以内退職)	6人 4%	5人 12%	1人 1%

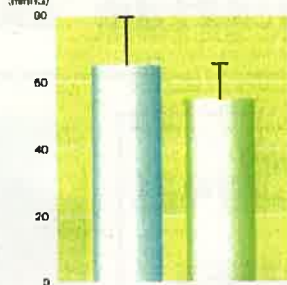
# 森林の「癒し」等の効果

【①都市部と比較した森林部での唾液コルチゾール濃度】



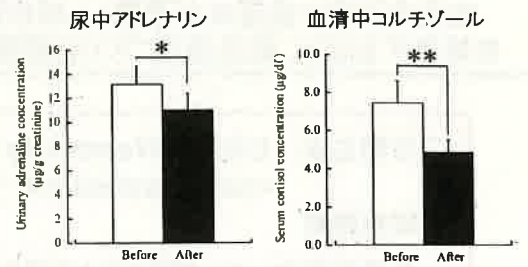
資料:千葉大学 朴範鎮・宮崎良文

【②森林内でのリラックス効果(血圧低下)】



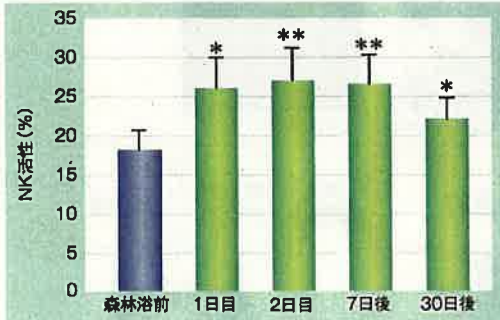
資料:千葉大学 朴範鎮・宮崎良文

【③森林セラピーによる尿中アドレナリン等への影響】



資料:Ochiai H et al: Int J Environ Res Public Health. 2015 Feb 25;12(3):2532-42.

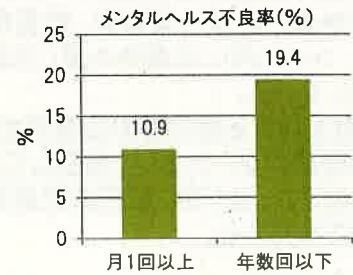
【③森林浴がNK細胞に与える効果】



\*: p<0.05, \*\*: p<0.01

資料:李 野「森林浴が生体免疫機能を高める」日本衛生学雑誌62(2)

【④高頻度の森林散策がメンタルヘルスに及ぼす影響】



資料:森田 えみ, 川合 紗世, 内藤 真理子「高頻度の森林散策が日常のメンタルヘルスに及ぼす影響」大規模疫学調査 J-MICC Study 静岡県地区より第128回日本森林学会大会要旨集

企業や医療保険者へのエビデンスの提供を考えた場合、医学的データを積み重ね、利用方法に応じたエビデンスレベルを確保することとして整理していくことが必要。

## 企業による働き方改革の分野での森林との新たな関わり ／テレワーク・ワーケーションの広がり

【テレワークによる働き方改革のメリット】



資料:総務省「第5回働き方改革EXPO 発表資料」

「ワーケーション」や同業事業の広まり  
～受け入れ事業を行う自治体や組織～



【テレワーク導入と1社当たりの労働生産性】

※労働生産性=(営業利益+人件費+減価償却費)÷従業員数(万円)



資料:総務省「第5回働き方改革EXPO 発表資料」

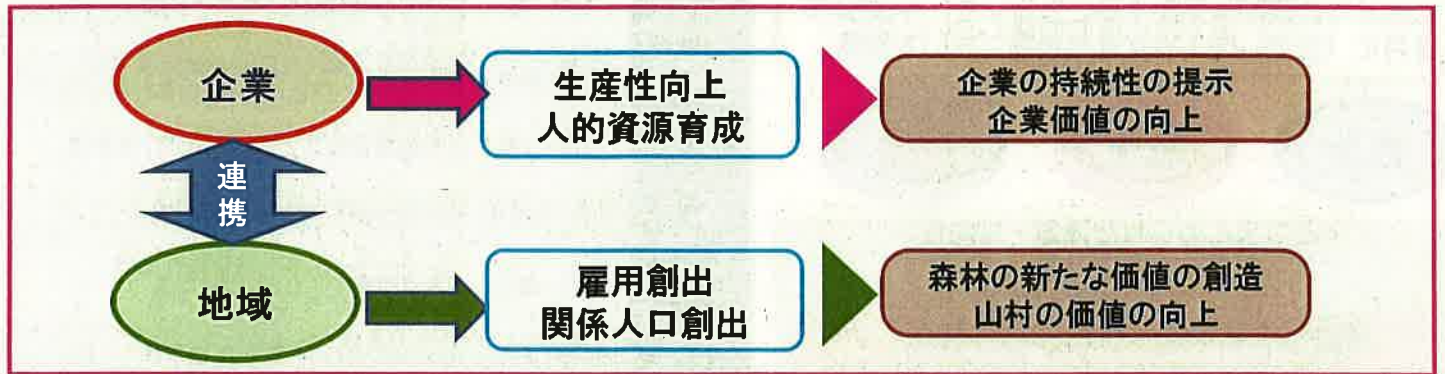
【(株)セールスフォース・ドットコム  
(白浜オフィス(和歌山県)での事例)】



資料:(株)セールスフォース・ドットコム「ふるさとテレワークセミナー 発表資料」

# 企業による働き方改革の分野での森林との新たな関わり ／ワーケーション×森林体験による新たな価値の創造

ワーケーションにアクティビティとして森林体験を組み入れることにより、企業側にとって価値の創造、地域側にとっては森林の価値の創造が実現。



【一週間のプログラム例：信濃町ノマドワークセンター】

月	火	水	木	金	土	日
来訪 セッティング	仕事	仕事	仕事	仕事		家族と アクティビティ
	ランチは地元業者によるケータリング				家族と アクティビティ	
仕事	アクティビティ プラン	仕事	アクティビティ プラン	仕事		帰宅
	仕事		仕事	家族と合流		
	宿泊は農家民宿へ			宿泊施設を案内		



## 「森林サービス産業」の創出・推進に向けた取組のながれ

2018年度	2019年度	2020年度	2020～2022年度	2023年度～
<p><b>「森林サービス産業」検討委員会</b> (2018年8月設置)</p> <p>とりまとめられた課題・方向性 (平成31年3月報告書)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の中核を担う人材の開拓・育成</li> <li>森林サービス産業のもたらす効果（エビデンス）の発信・共有・蓄積</li> <li>需要側と供給側の効果的な情報の共有の仕組みの構築</li> <li>地域の推進体制の整備、プログラム開発</li> <li>プロモーション</li> </ul>	<p><b>「森林サービス産業」検討委員会</b> (2019年8月設置)</p> <p>健康分野におけるエビデンスの取得、発信・共有、蓄積に係る課題解決に向けて、検討会、試行運用を通じてモデル手法の提案。</p> <p>「森林サービス産業」に係る関係者の自立的かつ持続的な運営が可能となる情報共有体制等のモデル手法等の提案。</p> <p>● 具体的な解決方策のモデル提示に向けた検討・分析など</p>	<p><b>令和2年度予算</b></p> <p>「森林サービス産業」創出・推進に向けた活動支援事業</p> <p>モデル事業 「森林サービス産業」の推進に向けた課題</p> <p>効果分析・情報発信 有識者協議会による効果分析・横展開の実施</p> <p>課題解決型研修会 課題解決の検討方策、戦略、計画等の研修会</p> <p>モデル事業等を通じた具体的な「森林サービス産業」の創出・推進に向けた取組</p> <p><b>令和元年度補正予算</b></p> <p>プロモーション事業 全国及び地域版の戦略計画の策定、コンテンツ作成等プロモーションの実施</p>	<p><b>3か年の取組方針</b></p> <p>モデル的な取組を通じて「森林サービス産業」の具体事例を積み上げ、民間企業等の需要側へ効果を発信し関心を拡大</p> <p>健康分野のエビデンスや企業にとっての具体的な効果を検証し、明確化</p> <p>山村等の供給側へ具体的実施手段の共有化</p> <p>インバウンド対応も視野に入れ、「森林サービス産業」のコンテンツの充実</p>	<p>民間団体等の主導による「森林サービス産業」の展開</p> <p>「森林サービス産業」プラットフォーム</p>
<p><b>「森林サービス産業」キックオフ・フォーラム</b> (2019年2月実施)</p> <p>「森林サービス産業」の創出に向けた議論の醸成</p>	<p><b>「森林サービス産業」フォーラム&amp;ワークショップ</b> (2020年2月実施)</p> <p>Forest Style ネットワークの設置 (2019年11月)</p>	<p><b>「森林サービス産業」フォーラム等</b> (2020年度実施予定)</p> <p>「森林サービス産業」の創出・推進に向けた関心ある民間企業等によるネットワーク構築 (2020年1月末現在で110団体等)</p>	<p>民間団体等による設置・運営</p>	

# 平成30年度「森林サービス産業」検討委員会の設置

「働き方改革」や「健康経営・健康投資」など企業経営やライフスタイルの大きな変革を踏まえ、医療・福祉、教育、観光等の多様な分野と連携し、森林空間の新たな活用を通じ、森と人とのかかわりを創り出す「森林サービス産業」の創出に向けての課題を抽出することとして、平成30年8月に（公社）国土緑化推進機構において設置。



## 【とりまとめられた課題・方向性】 （平成31年3月報告書）

- 事業の中核を担う人材の開拓・育成
- 森林サービス産業のもたらす効果（エビデンス）の発信・共有・蓄積
- 需要側と供給側の効果的な情報の共有の仕組みの構築
- 地域の推進体制の整備、プログラム開発
- プロモーション

## 【「森林サービス産業」検討委員会 名簿】

	氏名	所属・役職
委員長	宮林 茂幸	東京農業大学 地域創成科学科 教授 美しい森林づくり全国推進会議 事務局長
副委員長	鍋山 徹	(一財)日本経済研究所 専務理事 林業復活・地域創生を推進する国民会議 WG代表
副委員長	土屋 俊幸	東京農工大学大学院 農学研究院 教授 林政審議会 委員(施策部会 部会長)
委員	安藤 伸樹	全国健康保険協会(協会けんぽ) 理事長
委員	池田 三知子	経団連自然保護協議会 事務局長
委員	大本 晋也	(独)国立青少年教育振興機構 理事 国立淡路青少年交流の家 所長
委員	久保 成人	(公社)日本観光振興協会 理事長
委員	佐野 雅宏	健康保険組合連合会 副会長・専務理事 安田日本興亜健康保険組合・理事長
委員	椎川 忍	(一財)地域活性化センター 理事長 (一社)移住・交流機構 業務執行理事
委員	志村 格	(一社)日本旅行業協会(JATA) 理事長
委員	武居 丈二	全国町村会 事務総長
委員	中島 恵理	長野県 副知事

# 令和元年度「森林サービス産業」検討委員会について

## 「森林サービス産業」検討委員会

「森林サービス産業」、国産植物精油による香ビジネスの現状及び課題の把握、産業の創出・推進に向けた提言を実施

氏名	所属・役職	氏名	所属・役職
委員 赤池 学	(一社) CSV開発機構 理事長	委員 椎川 忍	(一財)地域活性化センター 理事長 (一社)移住・交流機構 業務執行理事
委員 安藤 伸樹	全国健康保険協会(協会けんぽ) 理事長	委員 志村 格	(一社)日本旅行業協会(JATA) 理事長
委員 池田 三知子	経団連自然保護協議会 事務局長	委員 武居 丈二	全国町村会 事務総長
委員 福本 正	東京農業大学 客員教授	委員 土屋 俊幸	東京農工大学大学院 農学研究院 教授 林政審議会 会長
委員 大本 晋也	(独)国立青少年教育振興機構 理事 国立淡路青少年交流の家 所長	委員 津野田 勲	(一社) 香りの健康ライブラリー 代表理事
委員 久保 成人	(公社)日本観光振興協会 理事長	委員 鍋山 徹	(一財)日本経済研究所 専務理事 林業復活・地域創生を推進する国民会議 WG代表
委員 熊谷 晃	長野県営業局長	委員 松本 晃	(株) 日本政策投資銀行 地域企画部 参与役
委員 佐野 雅宏	健康保険組合連合会 副会長・専務理事 安田日本興亜健康保険組合・理事長	委員 宮林 茂幸	東京農業大学 地域創成科学科 教授 美しい森林づくり全国推進会議 事務局長

### エビデンス専門部会

- エビデンス取得・発信・蓄積等調査
  - i) エビデンス等の収集
  - ii) 企業等ニーズ調査
  - iii) 企業・医学界等の先進事例調査
  - iv) 導入企業等のヒアリング調査
  - v) エビデンス取得手法試行運用等

### 情報共有専門部会

- マッチングの仕組み等調査
  - i) 関係者間の情報共有の課題整理・プラットフォーム構築を通じたマッチングの仕組みの事例収集
  - ii) 情報共有の仕組みの整理・分析
  - iii) 情報共有の体制モデルの提案

### 香イノベーション専門部会

- 香ビジネス促進に向けた調査・分析
  - i) アロマオイル事情の調査
  - ii) 生産流通実態・ニーズ等調査
  - iii) 国産植物精油の効用等の調査
  - iv) 業界認証制度の必要性等検討
  - v) 生産者・消費者との意見交換

# 令和元年度「森林サービス産業」検討委員会の主な検討項目

## 【エビデンスの取得・蓄積・発信】

- 課題1 企業の健康経営などの分野で必要となる効果（エビデンス）は何か
- 課題2 「エビデンス」について医学的な妥当性や信頼性をどのように理解し活用していくか
- 課題3 多様な関係者が活用可能な「エビデンス」の取得・蓄積をどのように行っていくか

### 課題1 企業の健康経営などの分野で必要となる効果（エビデンス）は何か

#### 視点1 企業の健康経営目線での「エビデンス」項目の整理

個人への効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人の健康増進（健診受診率、健診結果、生活習慣、ストレス状況、罹患率など）</li> <li>機会損失の削減（長期欠勤、就業制限等）</li> <li>生産性の向上</li> </ul>
組織への効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織の活性化（ワークエンゲージメント、従業員満足度、モチベーション、コミュニケーションの活性化等）</li> <li>優秀な人材の維持・確保</li> <li>ブランド効果（各種ランキング、口コミ等）</li> </ul>

#### 視点3 既存制度（「健康増進施設」認定・「健康経営銘柄」認定）を考慮した取得・蓄積

健康経営の視点からの森林空間での保養活動等の促進に向けては、「健康増進施設」認定制度や「健康経営銘柄」選定要件等も考慮して、「健康無関心層」の行動変容等に向けた「エビデンス」を取得・集積を促進

#### 視点2 「健康無関心層」の行動変容を重視した取組方法



【「宿泊型新保健指導」プログラム概要】

# 令和元年度「森林サービス産業」検討委員会の主な検討項目

### 課題2 「エビデンス」について医学的な妥当性や信頼性をどのように理解し活用していくか

#### 視点1 「エビデンスレベル」を考慮した先行研究等を整理し、今後の理解増進に活用

エビデンスレベル	分類	特徴
I	システマティックレビュー、RCTのメタアナリシス	疫学や理論や学際研究などから総体証拠の根拠を集め、その内容を評価し、要約してまとめたもの
II	ランダム化比較試験(RCT)	臨床研究では治療を行うグループと治療をせず自然治癒のみのグループに分けて比較するが、グループに分ける際に無作為に分けている研究
III	非ランダム化比較試験	臨床研究で対照群を行わずグループと治療をせず自然治癒のみのグループに分けて比較するが、グループに分ける際に無作為の方法を用いていない研究
IV	コホート研究/症例対照研究など	多くの人を対象に、病気の発症率や有病率、病気の原因などを調べることを目的に行われる研究の総称
V	記述研究(疫学調査など)	患者さんの経過を記録して特色する研究
VI	専門家の意見	(データに基づかない)専門家の意見

引用: [https://gtdwmse.com/systematicreview\\_metaanalysis/](https://gtdwmse.com/systematicreview_metaanalysis/)

#### ↑【「エビデンスレベル」の分類】

【森林空間を活用した健康経営の分野とエビデンス(例)】→

#### 視点2 企業の健康経営の各分野において、「エビデンスレベル」と現地等での推奨との関係を整理

分野	健康増進面のエビデンス	エビデンスの集積状況
① 心と身体の健康づくり	循環器系(血圧・脈拍・心血管)、自律神経系、免疫系、ホルモン系、脳機能等	えエビデンスレベルのⅠ～Ⅳを含めて、一定数の論文
② 社員研修	気分・不安障害、心的回復・改善、健康感・幸福感、死亡比率等	数は少ないが、エビデンスレベルのⅠ～Ⅳの論文
③ テレワーク・ワークエンゲージメント	業務効率、働き方の質、生活の質、労働時間、コスト(オフィス・移動)等	殆ど論文はない エビデンスレベルはⅤ・Ⅵ
④ 福利厚生・CSR活動	企業イメージ向上、ESG投資価値向上、傷病手当て、副次的な①～③の向上等	殆ど論文はない エビデンスレベルはⅤ・Ⅵ

### 課題3 多様な関係者が活用可能な「エビデンス」の取得・蓄積をどのように行っていくか

#### 視点 多角的に活用できる「エビデンス」の取得・集積のモデル手法を整理し、簡易に活用できるアプリ等を実証し、その可能性を検討

【汎用性が高い測定機器・ソフト(イメージ)】



# 令和元年度「森林サービス産業」検討委員会の主な検討項目

## 【情報共有・地域の推進体制】

- 課題1 需要側と供給側間の情報共有のしくみのあり方として全国レベルでどのような体制が必要か  
同様に都道府県レベルでどのような推進体制が必要か
- 課題2 必要な人材面、戦略・計画面、情報発信面等に対応した地域の推進体制はどうあるべきか

### 視点1

「全国・都道府県レベル」のプラットフォーム等のあり方を整理・分析

#### 【全国レベルのプラットフォームの枠組み(イメージ)】



### 視点2

関係省庁・団体の施策等を参考に、「モデル地域」の選定・支援等のあり方を整理・分析

- ① 分野横断的な計画策定のあり方の整理  
(地方創生・SDGs等の総合計画での位置付け、森林分野と他分野の計画連動等)
- ② 推進体制のあり方の整理  
(新たな協議会創設、既存協議会が実施、DMO・3セク等が実施、民間が主導等)
- ③ 中核的人材・組織の担うべき機能のあり方の整理  
(企画・構想段階、導入・試行段階、実行段階等のステップに合わせて整理)
- ④ 公民連携・民民連携による新事業創出のあり方の整理  
(イノベーション促進、(b) 公有林等を活用した公民連携による新事業創出のあり方)

上記を踏まえて  
具体手法を整理

- ① 「森林サービス産業」モデル推進地域(仮称)への支援手法の整理  
(地域ブランディング、インキュベーション機能創出、新規ビジネスモデル創出等)
- ② 外部の専門的人材・事業者等の登録・マッチング等の仕組みづくり  
(専門的知見を有する「アドバイザー」、サポートプログラムを有する「パートナー」等)
- ③ 中核的人材の開拓・育成の仕組みづくり  
(地域おこし協力隊・地域林政アドバイザー等を活用した事業系・統括系人材育成等)

26

# 令和元年度「森林サービス産業」検討委員会の主要検討項目

## 国産天然精油による香りイノベーション

- 「森林浴」で一般的になった「フィトンチッド」は、樹木から出される精油成分であり、この森林由来の天然精油をアロマとして活用することで、都会や室内にいながらも森林を体感することができ、また、アロマ原料の採取やアロマづくりの体験を加えた森林観光メニューもニーズが高まっているなど、天然精油及びその活用は森林サービス産業の有効なエッセンス。
- しかし、現状、アロマオイル(香料製品等)の原料は、欧州等から輸入された植物精油が大半。
- 山村地域には、スギ、ヒノキやクロモジ等の未利用資源があり、精油原料となる可能性大。
- 一方、それらから精油を採取・利用しようとする動きがみられるが、国内各地の精油生産は小規模分散で、産品・製品のポテンシャルはあってもユーザーの認知度が低く、産業と呼べるには至っていない状況。
- 以上のことから、森林サービス産業の成長産業化及び山村の活性化を図るため、その手段の一つである「香ビジネス」の推進について検討することとし、「香りイノベーション専門部会」において以下を実施。



(森林内における原材料の採取)



(精油の抽出)



(天然精油の医学的活用)

### 【実施内容】

- 我が国におけるアロマオイル(香料製品等)の生産流通、ニーズ、嗜好等についての調査
- 国産天然精油の効用や機能性等の調査
- 香ビジネスの推進に向けた課題の掘り起こし及び今後の方針等についての検討

27

<対策のポイント>

地方の活性化に向けた「関係人口」の創出・拡大のため、森林空間を多様な分野で活用する「森林サービス産業」の創出・推進の取組や、「日本美しい森 お薦め国有林」の重点的な環境整備を行うとともに、緑化や森林・林業に対する国民理解の醸成を図るため、全国規模の緑化行事の開催を支援します。

<政策目標>

- 新たに「森林サービス産業」の創出・推進に向けて取り組む地域数（30地域以上 [令和4年度まで]）
- 重点整備された「日本美しい森 お薦め国有林（レクリエーションの森）」の利用者数（50%以上増 [平成29～令和2年度まで]）

<事業の内容>

1. 「森林サービス産業」創出・推進に向けた活動支援事業 55,000 (－) 千円

- 健康、観光、教育等の多様な分野で森林空間を活用して、新たな雇用と収入機会を生み出す「森林サービス産業」の創出・推進の取組を支援します。
  - ① 「森林サービス産業」モデル事業の実施
  - ② 「森林サービス産業」創出に向けた課題解決型研修会の実施
  - ③ 課題共有・解決のための効果分析・情報発信

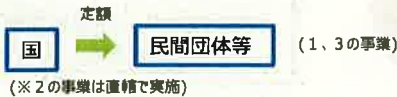
2. 森林景観を活かした観光資源の整備事業 33,740 (52,845) 千円

- 国有林のレクリエーションの森のうち、特に観光資源としての活用の推進が期待される93箇所を「日本美しい森 お薦め国有林」として選定しています。
- 「日本美しい森 お薦め国有林」において、利用者の増加を目的に、多言語による情報発信や歩道の整備などの、重点的な環境整備に取り組めます。

3. 全国規模の緑化運動の促進 31,792 (31,792) 千円

- 国土緑化運動の中心的な役割を果たす全国植樹祭、全国育樹祭、みどりの感謝祭等の開催を通じて、緑化や森林・林業に対する国民の理解醸成を図ります。
  - ① 全国植樹祭、全国育樹祭、みどりの感謝祭等の全国規模の緑化行事の開催
  - ② 全国規模の緑化行事を効果的に行うための関連イベント等の実施

<事業の流れ>



<事業イメージ>

**「森林サービス産業」創出・推進に向けた活動支援事業**

「森林サービス産業」の創出・推進に向けた取組の支援  
モデル事業の実施

**【内容】**  
民間企業等と地域協議会等が、「企業の健康経営」による森林空間利用を核とした「森林サービス産業」の創出・推進に向けた課題解決に取り組むためのモデル事業の実施

課題解決型研修会の実施

**【内容】**  
森林サービス産業創出に向けた長期戦略・構想の構築・共有の促進を旨とした課題解決型研修会を開催

効果分析・情報発信

**【内容】**  
・効果の検証、先行事例等の分析  
・企業等のエース側への効果の発信  
・山村等の供給側への具体的実施手段の共有

**森林景観を活かした観光資源の整備事業**

観光資源としての魅力向上に向けた取組  
施設整備等の環境整備  
(案内看板の多言語化、歩道の整備等)

案内看板の多言語化

歩道の整備 (階段の設置)

**全国規模の緑化運動の促進**

全国植樹祭、全国育樹祭、緑の少年団交流会、みどりの感謝祭

国土緑化運動による国民理解の醸成

【お問い合わせ先】 (1, 3の事業) 林野庁森林利用課 (03-3502-0048) 28  
(2の事業) 林野庁経営企画課 (03-6744-2323)

○ 「森林サービス産業」緊急対策事業

【令和元年度補正予算額: 70,000千円】

<対策のポイント>

森林空間活用を通じた地方の定住・交流・関係人口の拡大に取り組むため、付加価値の高い体験型の観光など「森林サービス産業」の新たな展開に取り組む地域について、インバウンドを含めた新たな需要者層の拡大のための国内外に向けたプロモーション等を実施する。

<事業目標>

観光分野で森林空間を活用した「森林サービス産業」の新たな展開に取り組む地域において、森林空間の利用者が増加する。

<事業の内容>

1. 「森林サービス産業」緊急対策事業 70,000千円

- 森林空間活用を通じた地方の定住・交流・関係人口拡大による山村地域の振興及び地方創生の推進に向けて、インバウンドを含めた新たな需要者層の拡大に取り組むため、観光分野における「森林サービス産業」のインバウンド展開も視野に入れた、ビデオ映像、パンフレット、Webデザインなど国内外でのプロモーションを図るためのコンテンツを作成するとともに、各種メディア等を通じた情報発信や、各地で実施される展示会等への出展を通じてプロモーションを実施します。

また、プロモーションの実施に当たっては、観光分野で森林空間を活用した「森林サービス産業」に取り組む都道府県、市町村、地域協議会等における需要者層拡大に向けたニーズの収集・分析の実施、効果的なプロモーション等に向けた「戦略計画」の検討や地域の戦略計画の作成支援等を実施します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

● 新たな需要者層拡大のための全国的なプロモーションの実施

- (1) プロモーション戦略計画の作成
- (2) プロモーション戦略計画に基づくプロモーションの実施
  - ・コンテンツ作成 (ビデオ映像、パンフレット素材)
  - ・各種イベント・各種媒体を活用した情報発信
  - ・HP作成、動画の配信
  - ・旅行展などの展示会・商談会への出展 等

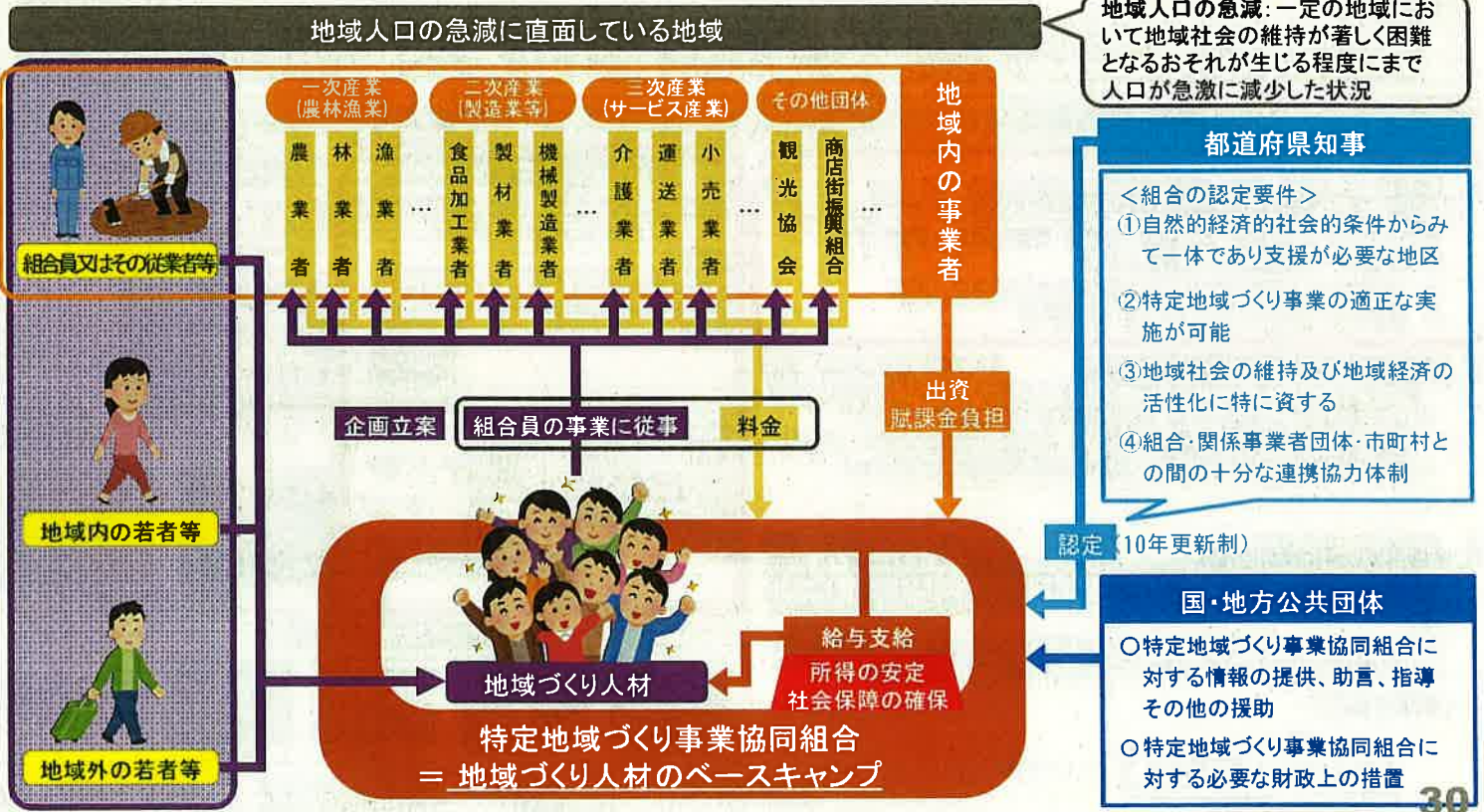
● プロモーション戦略計画に基づく地方自治体等のプロモーションのあり方検討及び地域の戦略計画作成の支援

- (1) 地域のプロモーション及び新たな需要者層拡大に向けた体制のあり方検討
- (2) (1)の検討結果に基づく地域の戦略計画作成支援等の実施

【お問い合わせ先】林野庁森林利用課 (03-3502-0048) 29

目的

特定地域づくり事業を推進し、併せて地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図り、もって地域社会の維持及び地域経済の活性化に資すること



「森林サービス産業」の創出に向けた産官学連携の必要性





# 「Forest Style ネットワーク」の立ち上げ & 参画団体等のご案内

## はじめに

林野庁では、「森林サービス産業」の創出・推進に関心のある様々なセクターの方々が集い、意見交換や情報共有等を図ることを目的とした「Forest Style ネットワーク」を立ち上げ、活動を開始しました。（令和元年11月19日にキックオフイベントを開催。）

本ネットワークに参画団体等として参加して、「森林サービス産業」の創出・推進に関心ある団体等の皆様とネットワーク形成・情報交換等を行ってみませんか。みんなで新たな森と人とのつながりをつくっていきましょう！！

## 「Forest Style ネットワーク」について

### ●構成について●

民間企業、団体、及び研究機関等に所属する有識者等となります（「参画団体等」と呼ぶことにします）。

### ●参画団体等の募集●

林野庁のホームページを通じて通年で募集を行います。

### ●活動内容等●

優良事例をはじめ「森林サービス産業」の創出・推進に係る様々な情報共有を図るとともに、民間団体等が主体となったプラットフォーム作りに取り組んでいくことを目指します。

### ●事務局●

事務局長は森林利用課山村振興・緑化推進室長が、事務局員は森林利用課員が務めます。

## 「Forest Style ネットワーク」の参加メリット

ネットワークが「森林サービス産業」の創出・推進に関心ある団体等間のプラットフォームの役割を担い、優良事例をはじめ「森林サービス産業」に関する様々な情報の共有や発信を行っていただくことができます！

## 問合せ先

林野庁森林利用課 山村振興・緑化推進室

【TEL】03-3502-0048 【FAX】03-3502-2887

【Mail】forest\_style@maff.go.jp（日下部、永田、山下、神藤）



## 「Forest Style ネットワーク」参画団体等一覧 (50音順)

参画団体等 110団体

※令和2年1月29日時点

### 企業・団体

- ・株式会社アイキューブ
- ・株式会社葵屋
- ・一般社団法人 上松町観光協会
- ・アジア航測株式会社
- ・特定非営利活動法人 足尾に緑を育てる会
- ・特定非営利活動法人 足柄丹沢の郷ネットワーク
- ・株式会社イーサイドライン
- ・上野原市林業研究会
- ・株式会社エルプスタイル
- ・大阪府森林組合
- ・一般社団法人 奥むさし飯能観光協会
- ・株式会社かどの
- ・上山市温泉クアール協議会
- ・株式会社川崎商店
- ・認定特定非営利活動法人 環境ネットワーク埼玉
- ・木こり屋フンバウム
- ・公益財団法人 キープ協会
- ・北都留森林組合
- ・有限会社きたもっく
- ・一般社団法人 木と住まい研究協会
- ・特定非営利活動法人 きふいび生活楽校
- ・株式会社グリーンドック
- ・国際航業株式会社
- ・国土防災技術株式会社
- ・公益財団法人 国土緑化推進機構
- ・後藤木材株式会社
- ・樺木林業研究会
- ・榊原商店
- ・株式会社さとゆめ
- ・ジャパン・トラベル株式会社
- ・合同会社白神アロマ研究所
- ・特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会
- ・特定非営利活動法人 森林セラピーソサエティ
- ・公益財団法人 森林文化協会
- ・株式会社スペースキー
- ・一般社団法人 全国森林レクリエーション協会
- ・一般財団法人 全国山の日協議会
- ・太陽生命保険株式会社
- ・株式会社武田林業
- ・特定非営利活動法人 多摩源流こすげ
- ・一般財団法人 地域活性化センター
- ・ツリーライミング@ ジャパン
- ・株式会社デザイオ
- ・東濱植林株式会社
- ・東武トップアース株式会社
- ・鳥山カフェ
- ・中房総観光プロモーションセンター
- ・日光トレイルランニング実行委員会
- ・株式会社日本クアール研究所
- ・日本山岳救助機構合同会社
- ・一般社団法人 日本森林技術協会
- ・日本労働者協同組合連合会
- ・特定非営利活動法人 日本ロングトレイル協会
- ・温森舎
- ・農林中央金庫
- ・有限会社パシフィックネットワーク
- ・合同会社Hikobayu

- ・フォレストデザイン
- ・福井県気候療法士会
- ・公益社団法人 福島県森林・林業・緑化協会
- ・株式会社ふもとつばら
- ・ホールアース自然学校
- ・株式会社北海道アルバイト情報社
- ・三重県森林組合連合会
- ・南アルプスマウンテンバイク愛好会
- ・一般社団法人 森と未来
- ・もりの環友の会
- ・株式会社森ハ
- ・株式会社モンベル
- ・株式会社柳沢林業
- ・山梨大学山岳科学特別教育プログラム
- ・やまなし森づくりコミッション
- ・山の上のヨーガ教室
- ・NPO法人 やまぼうし自然学校
- ・特定非営利活動法人 よこはま里山研究所
- ・吉野いやしの会
- ・栗東市観光物産協会
- ・株式会社Antribe
- ・Beaver-works
- ・NPO法人 C・C・C富良野自然塾
- ・株式会社CO2
- ・一般社団法人 CSV開発機構
- ・forestdigital inc.
- ・FORESTREAM
- ・株式会社JTB
- ・株式会社Recamp

- ・株式会社 Tree to Green

### 地方公共団体

- ・秋田県由利本荘市
- ・岡山県鏡野町
- ・群馬県森林環境部
- ・滋賀県（琵琶湖環境部森林政策課）
- ・静岡県
- ・千早赤阪村
- ・鳥取県日南町
- ・長野県林務部
- ・奈良県吉野町
- ・新潟県魚沼市
- ・西粟倉村
- ・東近江市
- ・北海道 池田町
- ・三重県農林水産部
- ・宮崎県環境森林部山村・木材振興課
- ・妙高市役所

### 個人

- ・大塚 生美（森林総合研究所）
- ・落合 博子（INFOM）
- ・高山 範理（森林総合研究所）
- ・平野 悠一郎（森林総合研究所）
- ・松浦 俊也（森林総合研究所）
- ・宮林 茂幸（東京農業大学）
- ・森田 えみ（森林総合研究所）

